

予 算 特 別 委 員 会

常井洋治委員(自由民主党) 茨城中央工業団地笠間地区は、用地買収の開始から十四年が経過している。このまま年間三億円を超える金利を支払いながら土地を塩漬けにしておくより、企業誘致が実現するまでの間、農地や市民農園などとして有効活用を考えるべきではないか。

企画部長 暫定的土地利用を検討していくことも、県有地の有効活用面からは重要な視点であると認識している。同団地内には、平坦で利用可能なまとまった土地もあり、積極的かつ柔軟に対応していきたい。

(ほかに、「命と暮らしを守る教育」の導入、日本一の農業県をアピールする大規模農産物直売センターの設置促進なども質問)

西野一委員(自由民主党) 本県ほど実力と評価のギャップが大きい県はなく、県をあげて強力で広報戦略を展開していく必要がある。平成二十二年新設に民間から広報監を迎えるほか、広報戦略室を設置することだが、広報監の役割と職員の育成をどうするのか。

理事兼政策審議監 広報監には、民間での経験やノウハウを活かし、全庁統一的な情報発信をするための司令塔としての役割を期待している。職員も、日頃の業務を通じ広報監のスキルを吸収することで、広報のエキスパートになれるよう努めていく。(ほかに、県財政運営、県北中山間地域の有害鳥獣(イノシシ)駆除対策なども質問)

井手義弘委員(公明党) 茨城空港の開港にあたり国土交通大臣が記者会見で「造った以上は県が自助努力

を」などと設置者としての自覚や責任が感じられない発言をしたが、県として発言趣旨の確認や撤回の申し入れをする考えはあるのか。

知事 国営であれ県営であれ、せっかく造った空港を精一杯活用していくことが重要と考える。あえて趣旨を確認することはしないが、協力しながら、さらなる連携を図る体制づくりについて国にお願ひしていきたい。

(ほかに、八ッ場ダムの一方的工事中止に対する所感、全国学力・学習状況調査への対応なども質問)

今一男委員(民主党) 平成二十二年四月から神奈川県で罰則規定のある受動喫煙防止条例が施行される。今後条例を制定する自治体が増えれば国も動くのではと期待するが、本県

においても、県民の健康のため、受動喫煙による健康被害の防止を目的とした条例を制定してはどうか。

知事 受動喫煙の防止措置をとるのは国の責務である。条例ではなく法を改正し、少なくとも公共施設内で禁煙の規制を実施していくべき。県としても、健康への悪影響に関する啓発や禁煙・分煙認証制度の適用促進などの取り組みを推進していく。

(ほかに、県立病院の存続についても質問)

飯泉淳委員(自由民主党) 中小企業の成長分野進出に不可欠な経営面や資金面などに係る支援策について伺う。

商工労働部長 新製品開発などについては、いばらき産業大県創造基金による助成やテクノエキスパートによる技術指導などが、マーケティング

グなどの課題については、マネジメントエキスパートによる経営指導や新事業促進融資などの制度融資が、販路開拓では、展示会の出展助成やビジネスコーディネーターによる受注活動などの支援策がある。このほか、国による助成制度も活用していきたい。

(ほかに、新たなつくばのグランドデザインの基本的考え方、自殺未遂者対策なども質問)

狩野岳也委員(自由民主党) 「ダメなものダメ」と毅然と言える社会文化を作る必要がある。入れ墨等については、衛生面や風紀的にも問題があり、青少年が自らの意思で入れ墨を入れる行為も、全国に先駆けて条例を制定してでも規制すべきではないか。

知事 判断能力の未熟な青少年が入れ墨を入れることは、特に問題がある。親の意識や国際化などを総合的に踏まえ対応する必要がある。条例などでの規制は、表現の自由などの憲法上の問題もあり、有識者や関係者の幅広い意見を聞き、慎重に検討していく必要があると考える。

(ほかに、荒れる学校に対する毅然とした教育現場についても質問)

大内久美子委員(日本共産党) ことも福祉医療センターは、障害児の診療や機能訓練などの役割がある。年約一万二千人の外来診療があり、障害児が増えている情勢のもと、県立施設として充実させなければならぬと考えるが。

知事 県事業委託方式は、民間の良面を生かしながら県も継続的に関与していくことが前提。肢体不自由

児施設の機能を堅持するとともに、訪問リハビリなど民間では採算面で難しい部分を新たに付加したい。重症心身障害児にも対応できる施設として県の責任を果たしていく。

(ほかに、県営住宅の建設と建て替え、日本原電第二原発のプルサーマルへの対応も質問)

臼井平八郎委員(自民県政クラブ) 北関東自動車道の全線開通を控え、茨城だけではなく栃木・群馬の物流に際し、茨城港常陸那珂港区への期待が大きくなっている。利用促進の取り組みと港湾整備の進め方について伺う。

土木部長 平成二十一年度約七百五十件の企業訪問を実施し、交通渋滞回避による輸送時間の短縮や二酸化炭素の削減といった京浜港より有利な面を特にPRしている。企業のニーズに応じた港湾サービスや新規航路の開設を船会社に働きかけている。また、企業需要に対応する工業用地や、港湾能力確保のための岸壁などの整備を進めていく。

(ほかに、雇用対策、自殺の無い社会づくりも質問)

森田悦男委員(自由民主党) 古河市に進出予定である日野自動車の新工場については、圏央道や新四号国道の整備の遅れや、景気低迷などの懸念事項への対応と着工・稼働時期を伺う。

知事 工場建設・稼働時期は、まだ検討中とのことであり、同社の販売状況などを踏まえ、中長期の生産計画を検討の上、決定されるのではないかと考える。できるだけ早く明確にするように、さらに働きかけていきたい。

圏央道や新四号国道は、早期整備を国に働きかけていきたい。同社は新興国などの海外市場で販売を急回復させており、不況の影響はないと思われる。

(ほかに、「茨城ブランド」の確立・向上の取り組み、TX沿線の土地処分見直しなども質問)

請願の審査結果

常任委員会に付託された

環境商工委員会

○常総市に新たな産業廃棄物処理施設の建設を認めないことを求める請願

○「エコフロンティアかさま」における廃棄物の操業期間延長と受入対象範囲拡大の中止を事業団に申し入れすることを求める請願

不

保健福祉委員会

○歯科保健推進条例(仮称)策定に関する請願

採

農林水産委員会

○米価の下落に歯止めをかけ、再生産できる米価の実現を求める請願

不

土木委員会

○水戸駅北口国道五十号「黄門さん通り」における駐車場の設置と道路使用許可の簡略化を求める請願

採

文教治安委員会

○水戸駅北口国道五十号「黄門さん通り」における駐車場の設置と道路使用許可の簡略化を求める請願

採

採：採択／不：不採択
継：継続審査